

消費者保護の推進は

答 消費者安全確保地域協議会の設置を検討中



富安 伸志 議員

問 筑後市でも詐欺関係の事件が多発している。高齢者等の消費者被害を防止するため、今後どのような対策を進めていくのか。
福祉課長 消費生活センター等に相談するのを待つ



悪徳商法に注意

ているだけでは十分とはいえず、地域で高齢者の消費生活上の安全に気を配る体制を作ることが有効だと考える。
問 消費者安全法が改正され、来年度までに「消費者安全確保地域協議会」を設置することを目標としている。それについての本市の考え方は。
福祉課長 県内の半数の自治体で既に設置されており、本市でも、平成31年度設置に向けた検討を行っている。

地域での

見守りが必要では

問 消費者安全確保地域協議会はどのような活動を行うのか。
福祉課長 警察などの関係機関との連携を強化して、将来的には、地域で消費者見守りのネットワークを構築したい。

問 今後、消費生活関連のトラブル防止等の行政需要は増加するが、どう対応するのか。
市長 あらゆる機会を捉えながら、更なる周知啓発や相談体制の充実を図ってきたい。

女性視点の防災対策は



坂井 久子 議員

問 女性の視点を防災対策に生かすことは、子どもや妊産婦、高齢者など社会的弱者を守る事につながる。女性視点の避難所運営は。
防災安全課長 チクロス、サンコア、福祉センターの3か所については、多数の部屋を利用して授乳室などに対応する。
問 防災倉庫の備蓄品に液体ミルクの導入は。
防災安全課長 粉ミルクも備蓄していない。近隣自治体の状況を参考に検討していく。
問 自主防災組織の女性

答 重要性、必要性は認識。検討し対応する

の役員は約7%だが、女性防災士は。
市長 本年度2人となる予定。女性視点の重要性は認識している。今後、女性はもちろん、高齢者、子ども等への配慮についても、検討し対応する。

全国的に流行している風しん対応は

問 市内で風しんの抗体

保有率が低いと思われる男性の人数は。
健康づくり課長 千人程度と推測される。
問 県が無料で抗体検査を実施している。市内の医療機関では。
健康づくり課長 県のホームページに掲載されている、市内16の医療機関で検査を受けることができる。



元福岡県男女共同参画センター館長・中嶋玲子氏による講演
「男女でつくる住みよいまちづくり」
(ちっこふれあいフォーラムにて)